



2022年12月期 第1四半期 決算概要

東証プライム市場 3064

株式会社MonotaRO
www.monotaro.com

事業概要と特長・差別化戦略

■ 主な事業内容

- インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売
(商品点数:1,800万点超・うち当日出荷対象商品61.0万点、在庫点数49.7万点)

■ 販売商品の特長

- 種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要

■ 従業員数(連結・2022年3月末)

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等(内、MonotaRO)	862	(463)	415	(371)	1,277	(834)
物流センター(同)	188	(133)	1,559	(1,474)	1,747	(1,607)
計(同)	1,050	(596)	1,974	(1,845)	3,024	(2,441)

■ 主な競合

- 訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等

■ 主な顧客層

- 製造業、建設・工事業、自動車整備業等(中小企業が中心顧客)

■ 市場規模

- 5~10兆円

■ 経営戦略

- インターネットを活用して規模の経済を実現し幅広い商材と高い検索性で差別化する。
- 累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
- ソフト開発からコンテンツ制作までの多くを自社で行うことで高い生産性を実現する。



**2022年12月期 第1四半期
【単体】決算概要**

【単体】2022年度 第1四半期 損益計算書サマリー 1/3

	2021年度Q1 実績		2022年度Q1 計画		2022年度Q1 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	44,393		52,660		52,687		+18.7%	+0.1%
内 大企業連携	8,827	19.9%	11,905	22.6%	11,942	22.7%	+35.3%	+0.3%
売上総利益	12,951	29.2%	15,035	28.6%	15,050	28.6%	+16.2%	+0.1%
販売管理費	6,858	15.5%	8,578	16.3%	8,184	15.5%	+19.3%	△4.6%
営業利益	6,092	13.7%	6,456	12.3%	6,866	13.0%	+12.7%	+6.4%
経常利益	6,155	13.9%	6,452	12.3%	6,936	13.2%	+12.7%	+7.5%
当期純利益 (法人税等税率)	4,268 (30.6%)	9.6%	4,478 (30.6%)	8.5%	4,806 (30.7%)	9.1%	+12.6%	+7.3%

【単体】2022年度 第1四半期 損益計算書サマリー-2/3対前年

	2021年度Q1実績(A)		2022年度Q1実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	44,393	—	52,687	—	増減金額 (百万円)	+8,293	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者向けネット通販事業・購買管理システム事業(大企業連携)とも注文単価、顧客数増(+31.6万口座、2022年3月末:709.6万口座)。 ■ 大企業連携は昨年からの高成長を維持(対前年同期:+35.3%)。
					増減率	+18.7%	
					売上比増減	—	
売上総利益	12,951	29.2%	15,050	28.6%	増減金額 (百万円)	+2,099	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品粗利率減(△0.9pt.:大企業連携売上比率増、PB/輸入商品売上比率減、PB商品粗利率減、為替円安)。 ■ ロイヤリティ受領額増。 ■ 配送料・諸掛率改善(+0.2pt.:箱当り注文単価上昇)。
					増減率	+16.2%	
					売上比増減	△0.6%	
販売管理費	6,858	15.5%	8,184	15.5%	増減金額 (百万円)	+1,325	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備賃借費率減(△0.2pt.:茨城中央SC開設に伴う外部倉庫賃借費用減、尼崎周辺の外部倉庫賃借費用減)。 ■ 人件費率減(△0.1pt.:売上増を主因に費率減)。 ■ 通信費率減(△0.1pt.:カタログ発送費率減)。 ■ 減価償却費率増(+0.2pt.:茨城中央SC・OMS稼働に伴う減価償却費率増)。 ■ その他費率増(+0.3pt.:猪名川DC開設準備費用等増)。
					増減率	+19.3%	
					売上比増減	+0.0%	
営業利益	6,092	13.7%	6,866	13.0%	増減金額 (百万円)	+774	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上総利益率低下を主因に営業利益率下落。
					増減率	+12.7%	
					売上比増減	△0.7%	
当期純利益 (法人税等税率)	4,268 (30.6%)	9.6%	4,806 (30.7%)	9.1%	増減金額 (百万円)	+537	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業利益率低下(△0.7pt.)を主因に当期純利益率減。
					増減率	+12.6%	
					売上比増減	△0.5%	

【単体】2022年度 第1四半期 損益計算書サマリー-3/3対計画

	2022年度Q1計画(A)		2022年度Q1実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	52,660	—	52,687	—	増減金額 (百万円)	+26	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者向けネット通販事業：製造業の既存顧客需要が全体の成長を引っ張りほぼ計画通りに着地。 ■ 購買管理システム事業(大企業連携)：ほぼ計画通りに着地。
					増減率	0.1%	
					売上比増減	—	
売上総利益	15,035	28.6%	15,050	28.6%	増減金額 (百万円)	+15	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品粗利率減(△0.2pt:輸入商品売上比率は増となるも価格調整タイミングずれによる大企業連携粗利率減)。 ■ 配送料・諸掛率改善(+0.2pt:箱当り注文単価上昇)。
					増減率	+0.1%	
					売上比増減	+0.0%	
販売管理費	8,578	16.3%	8,184	15.5%	増減金額 (百万円)	△394	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他費率減(△0.4pt:猪名川DC開設準備費用減、DC備品・機械保守関連費用減、商品情報管理システム/PIM稼働延期に伴うシステム利用料減)。 ■ 業務委託費率減(△0.2pt:各種コンサルタント費用減等)。 ■ 設備賃借料率減(△0.1pt:外部倉庫契約見直し)。 ■ 減価償却費率減(△0.1pt:商品情報管理システム/PIM稼働延期等)。
					増減率	△4.6%	
					売上比増減	△0.8%	
							費用計上の期ずれ(次期以降への持越し):約1.8億円
営業利益	6,456	12.3%	6,866	13.0%	増減金額 (百万円)	+410	<ul style="list-style-type: none"> ■ 販管費率が改善し、営業利益率改善。
					増減率	+6.4%	
					売上比増減	+0.7%	
当期純利益 (法人税等税率)	4,478 (30.6%)	8.5%	4,806 (30.7%)	9.1%	増減金額 (百万円)	+327	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業利益率の上昇(+0.7pt.)により当期純利益率増。
					増減率	+7.3%	
					売上比増減	+0.6%	

【単体】2022年度 第1四半期 貸借対照表サマリー

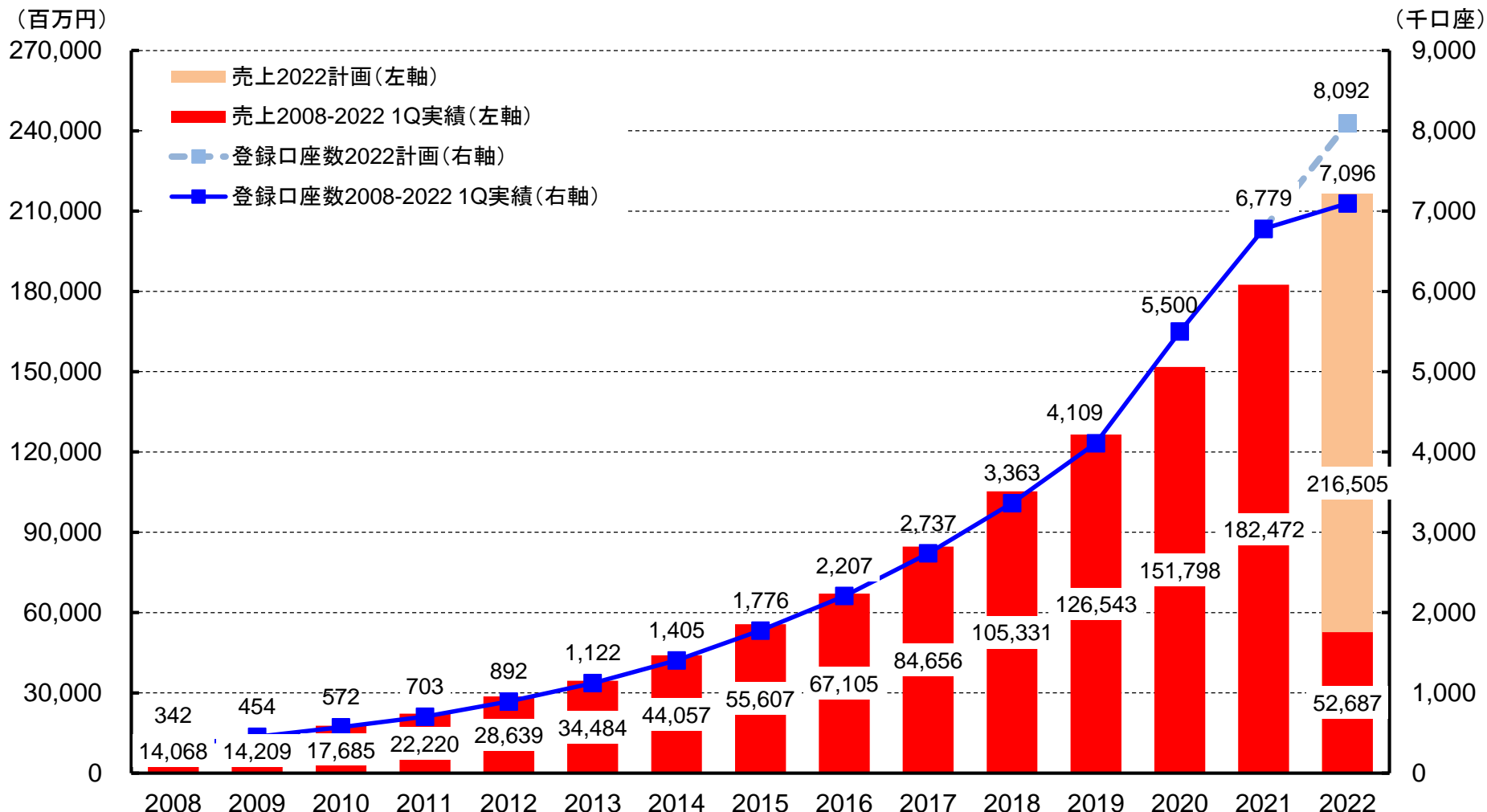
	2021年 3月	2021年 12月	2022年 3月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
資産の部					
流動資産	現預金	7,457	10,263	8,201	8.1%
	売掛金	20,325	22,346	25,099	24.7%
	棚卸資産	11,935	14,526	14,782	14.6%
	その他	5,087	6,447	6,750	6.7%
流動資産合計		44,805	53,583	54,834	54.0%
固定資産	有形固定資産 (注1)	26,219	28,044	32,741	32.3%
	無形固定資産	4,760	5,507	5,568	5.5%
	投資その他 資産	6,808	8,019	8,319	8.2%
固定資産合計		37,787	41,571	46,629	46.0%
資産合計		82,592	95,154	101,464	

※注1: 2021年3月から2022年3月の有形固定資産増65億円(減価償却後)は猪名川DC分の73億円(稼働前:建設仮勘定)を含む。

	2021年 3月	2021年 12月	2022年 3月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
負債の部					
流動負債	買掛金	14,051	13,969	16,073	15.8%
	短期 借入金等 (注2)	—	—	2,250	2.2%
	その他	7,328	8,882	11,075	10.9%
流動負債合計		21,379	22,852	29,398	29.0%
固定負債		11,152	11,641	9,445	9.3%
負債合計		32,532	34,493	38,844	38.3%
純資産の部					
株主資本合計		49,975	60,561	62,526	61.6%
新株予約権		84	99	93	0.1%
純資産合計		50,059	60,661	62,620	61.7%
負債・純資産 合計		82,592	95,154	101,464	

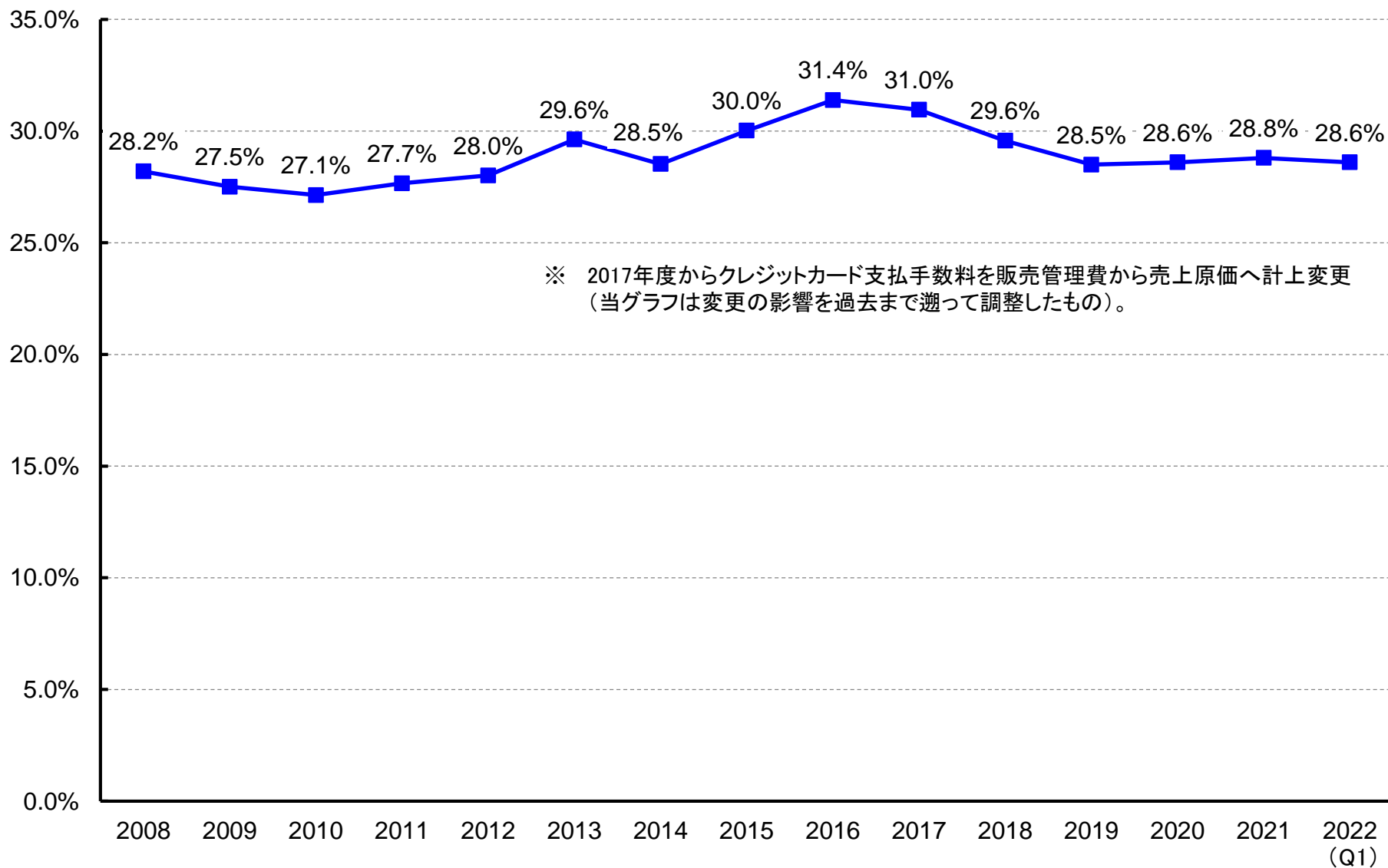
※注2: 短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【単体】売上・登録口座数推移

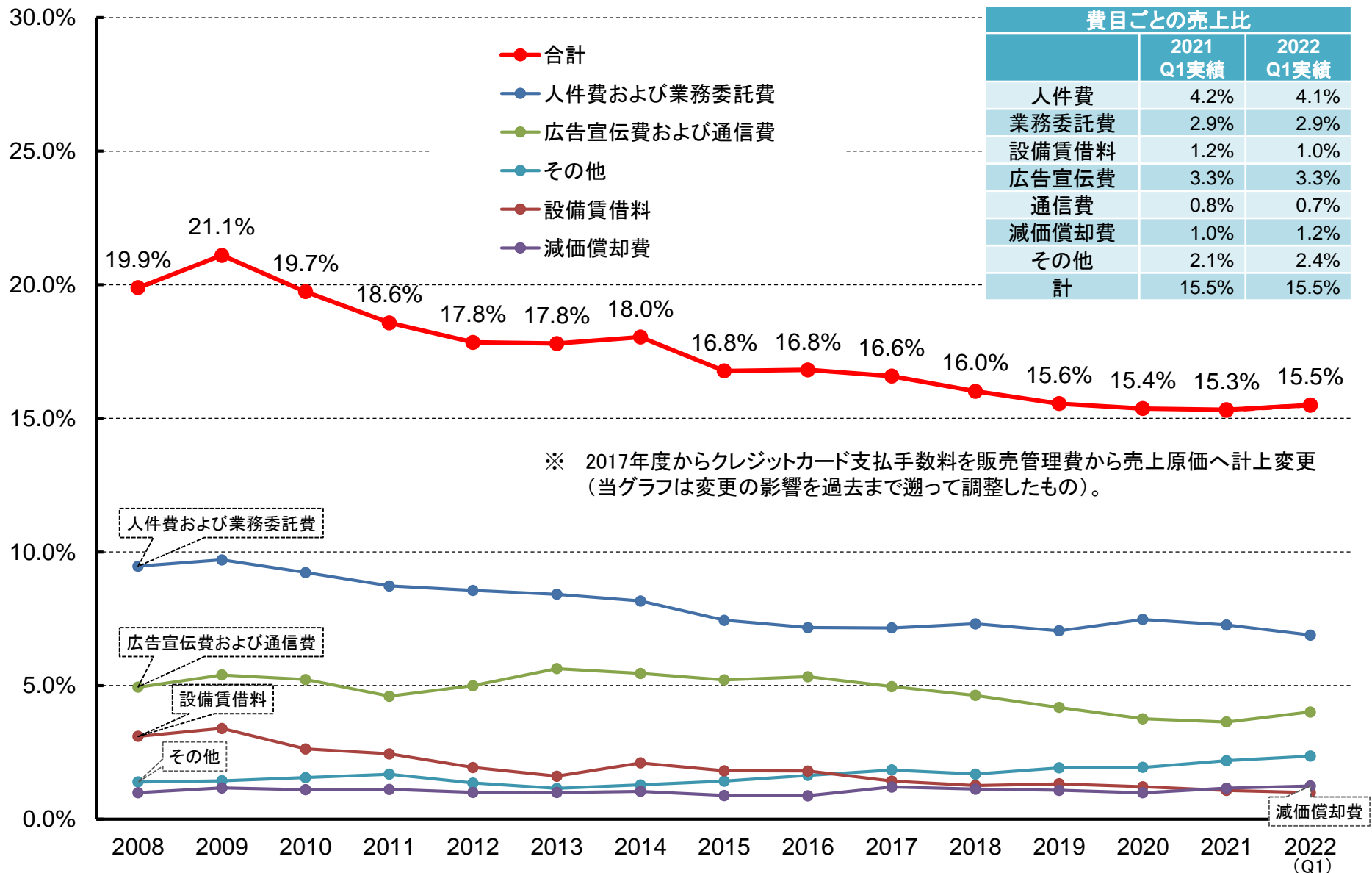


	2021年12月末	2022年3月末		2022年12月末(計画)	
登録口座数	6,779,319	7,096,187	+316,868 (対2021年12月末)	8,092,319	+1,313,000 (対2021年12月末)

【単体】売上総利益率推移



【単体】販売管理費率推移





**2022年12月期 第1四半期
【連結】決算概要**

【連結】2022年度 第1四半期 損益計算書サマリー 1/2

	2021年度Q1 実績		2022年度Q1 計画		2022年度Q1 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	46,017		54,706		54,610		+18.7%	△0.2%
売上総利益	13,311	28.9%	15,458	28.3%	15,418	28.2%	+15.8%	△0.3%
販売管理費	7,301	15.9%	9,189	16.8%	8,754	16.0%	+19.9%	△4.7%
営業利益	6,009	13.1%	6,268	11.5%	6,664	12.2%	+10.9%	+6.3%
経常利益	6,083	13.2%	6,275	11.5%	6,746	12.4%	+10.9%	+7.5%
当期純利益 (法人税等税率)	4,195 (31.0%)	9.1%	4,300 (31.5%)	7.9%	4,618 (31.5%)	8.5%	+10.1%	+7.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,240	9.2%	4,388	8.0%	4,709	8.6%	+11.0%	+7.3%

【連結】2022年度 第1四半期 損益計算書サマリー 2/2

■ NAVIMRO (韓国)

- ・ 2～3月に新型コロナウイルスの影響が再拡大したこと等の影響により売上計画未達。
- ・ 粗利率の低下や配送コストの増加により、利益計画も未達(粗利率改善に取組み中)。

	2021年度Q1 実績			2022年度Q1 計画			2022年度Q1 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	15.0	+22.9%	+17.8%	17.7	+18.1%	+17.1%	16.9	+12.6%	△4.6%	+11.1%	△5.1%
営業利益	0.3	+74.6%	+67.2%	0.2	△38.7%	△39.2%	0.1	△55.1%	△26.8%	△55.7%	△27.2%
当期純利益×持分(※注1)	0.3	+68.3%	+61.2%	0.2	△41.2%	△41.7%	0.2	△44.8%	△6.1%	△45.6%	△6.6%

■ MONOTARO INDONESIA (インドネシア)

- ・ オンライン・オフラインの法人顧客獲得施策が奏功し、売上は計画から10%超上振れ。
- ・ 損失は計画レベルに管理。

	2021年度Q1 実績			2022年度Q1 計画			2022年度Q1 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	0.8	△29.3%	△27.4%	1.2	+39.1%	+30.4%	1.3	+56.7%	+12.6%	+45.1%	+11.3%
営業利益	△0.6	—	—	△0.5	—	—	△0.6	—	—	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.3	—	—	△0.3	—	—	△0.3	—	—	—	—

■ IB MONOTARO (インド)

- ・ 前年同期比2倍以上の売上となるも、返品比率の高止まり等(20%超)により、売上計画は未達。
- ・ 倉庫移転を実施し、在庫能力アップ。オペレーションの改善にも取り組む。

	2021年度Q1 実績			2022年度Q1 計画			2022年度Q1 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
流通総額(GMV)(※注3)	0.8	(※注2) —	(※注2) —	2.2	+149.9%	+141.6%	1.8	+105.8%	△17.6%	+93.9%	△19.8%
売上(※注3)	0.5	—	—	1.5	+180.3%	+171.1%	1.2	+124.6%	△19.9%	+111.6%	△21.9%
営業利益	△0.4	—	—	△1.3	—	—	△1.4	—	—	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.1	—	—	△0.6	—	—	△0.7	—	—	—	—

※注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※注3: マーケットプレイスでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

【連結】2022年度 第1四半期 貸借対照表サマリー

	2021年 3月	2021年 12月	2022年 3月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
資産の部					
流動資産	現預金	9,988	12,379	10,036	9.8%
	売掛金	20,475	22,565	25,379	24.9%
	棚卸資産	12,592	15,431	15,832	15.5%
	その他	5,238	6,710	7,004	6.9%
流動資産合計					
	48,294	57,086	58,253	57.1%	
固定資産	有形固定資産	26,253	28,105	32,832	32.2%
	無形固定資産	5,613	6,332	6,422	6.3%
	投資その他 資産	3,040	4,264	4,573	4.5%
固定資産合計					
	34,907	38,702	43,827	42.9%	
資産合計					
	83,201	95,789	102,081		

	2021年 3月	2021年 12月	2022年 3月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
負債の部					
流動負債	買掛金	14,496	14,562	16,607	16.3%
	短期借入金等	—	—	2,250	2.2%
	その他	7,582	9,261	11,509	11.3%
流動負債合計					
	22,078	23,824	30,367	29.7%	
固定負債					
	11,214	11,681	9,507	9.3%	
負債合計					
	33,293	35,505	39,874	39.1%	
純資産の部					
株主資本合計					
	48,686	59,133	61,001	59.8%	
その他					
	1,221	1,150	1,205	1.2%	
純資産合計					
	49,908	60,283	62,206	60.9%	
負債・純資産合計					
	83,201	95,789	102,081		

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【連結】2022年度 第1四半期 キャッシュフローサマリー

	2021年度Q1 実績	2022年度Q1 実績
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,077	6,745
売上債権の増減額(△は増加)	△2,200	△2,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	△696	△354
仕入債務の増減額(△は減少)	2,838	2,022
法人税等の支払額	△4,000	△3,879
その他	△816	1,474
計	1,201	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△6,360	△2,090
無形固定資産取得による支出	△916	△361
その他	(※注) △1,657	△176
計	△8,934	△2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△662	△12
配当金の支払額	△2,339	△2,833
その他	212	—
計	△2,789	△2,846
現金および現金同等物に係る換算差額	71	25
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△10,451	△2,240
現金および現金同等物の期首残高	18,767	11,068
現金および現金同等物の期末残高	8,316	8,828

※注: 海外子会社出資金の定期預金預入を含む。



**2022年12月期 第1四半期
事業計画・戦略**

事業計画・戦略【単体】2022年度計画

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	182,472		216,505		+18.7%
内 大企業連携	35,981	19.7%	48,920	22.6%	+36.0%
売上総利益	52,527	28.8%	61,866	28.6%	+17.8%
販売管理費	27,993	15.3%	36,848	17.0%	+31.6%
営業利益	24,533	13.4%	25,018	11.6%	+2.0%
経常利益	24,647	13.5%	24,998	11.5%	+1.4%
当期純利益 (法人税等税率)	17,701 (28.1%)	9.7%	17,321 (29.1%)	8.0%	△2.1%

	2022年度 上期(1月～6月)			2022年度 下期(7月～12月)		
	金額(百万円)	売上比	前年比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	104,617		+18.3%	111,888		+19.0%
内 大企業連携	23,227	22.2%	+35.7%	25,693	23.0%	+36.2%
売上総利益	29,794	28.5%	+16.1%	32,072	28.7%	+19.4%
販売管理費	17,756	17.0%	+30.6%	19,091	17.1%	+32.6%
営業利益	12,037	11.5%	△0.3%	12,980	11.6%	+4.2%
経常利益	12,028	11.5%	△0.8%	12,970	11.6%	+3.5%
当期純利益 (法人税等税率)	8,349 (30.6%)	8.0%	△0.6%	8,972 (27.7%)	8.0%	△3.5%

事業計画・戦略【連結】2022年度計画 1/2

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	189,731		226,073		+19.2%
売上総利益	54,045	28.5%	63,934	28.3%	+18.3%
販売管理費	29,916	15.8%	39,554	17.5%	+32.2%
営業利益	24,129	12.7%	24,380	10.8%	+1.0%
経常利益	24,302	12.8%	24,392	10.8%	+0.4%
当期純利益 (法人税等税率)	17,340 (28.5%)	9.1%	16,697 (29.9%)	7.4%	△3.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,552	9.3%	17,067	7.5%	△2.8%

	2022年度 上期(1月～6月)			2022年度 下期(7月～12月)		
	金額(百万円)	売上比	前年比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	108,983		+18.6%	117,089		+19.6%
売上総利益	30,726	28.2%	+16.4%	33,208	28.4%	+20.1%
販売管理費	19,023	17.5%	+31.2%	20,530	17.5%	+33.2%
営業利益	11,702	10.7%	△1.6%	12,677	10.8%	+3.7%
経常利益	11,713	10.7%	△2.2%	12,679	10.8%	+2.8%
当期純利益 (法人税等税率)	8,027 (31.5%)	7.4%	△2.7%	8,669 (28.4%)	7.4%	△4.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,204	7.5%	△1.7%	8,862	7.6%	△3.7%

※注:公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行う。
 連結売上高:±5%、連結営業利益:±10%、連結経常利益:±10%、親会社株主に帰属する当期純利益:±10%

事業計画・戦略【連結】2022年度計画 2/2

■ NAVIMRO(韓国)

	2021年度実績			2022年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	66.4	+29.1%	+21.8%	78.8	+18.6%	+18.6%
営業利益	1.6	+54.7%	+46.0%	2.3	+39.3%	+39.3%
当期純利益×持分(※注1)	1.6	+47.1%	+38.8%	2.1	+34.6%	+34.6%

■ MONOTARO INDONESIA(インドネシア)

	2021年度実績			2022年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	3.9	+6.2%	+2.1%	5.4	+37.4%	+32.2%
営業利益	△2.6	—	—	△2.2	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△1.3	—	—	△1.1	—	—

■ IB MONOTARO(インド)

	2021年度実績			2022年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
流通総額(GMV)(※注3)	4.8	(※注2) —	(※注2) —	15.3	+218.6%	+214.4%
売上(※注3)	3.1	(※注2) —	(※注2) —	11.4	+263.8%	+259.0%
営業利益	△2.2	—	—	△5.6	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.9	—	—	△2.7	—	—

※注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※注3: マーケットプレイスでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

事業計画・戦略 ①国内事業 1/3

■ 事業者向けネット通販事業(monotaro.com)

新規顧客獲得	<ul style="list-style-type: none"> 2022Q1は31万の新規顧客を獲得(2022年度計画:131万口座)。 オンライン(SEM・SEO)およびオフライン(見込事業者へのチラシ送付等)で顧客獲得を図る。オフライン施策で獲得した顧客の生涯価値は高く、費用回収(顧客生涯価値対獲得費用)の観点から施策最適化を見極める。
既存顧客利用増	<ul style="list-style-type: none"> 検索機能向上、取扱商品点数拡大、在庫点数拡大・最適化により「見つける時間」・「購買手続の時間」・「商品を待つ時間」の短縮を図り、それらの顧客による体験を通じて利用増を図る。

■ 購買管理システム事業(大企業連携)

- 2022Q1実績
 - 営業体制強化が奏功。顧客の業務種別・ステージに基づいた営業アクションを整理・実施することにより、2022年Q1も高成長(+35.3%)を維持しほぼ計画通りに着地。
 - 2022Q1の新規連携企業は大部分がOne Source Lite。

2021年Q1 実績			2022年Q1 計画			2022年Q1 実績			
金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	計画比	売上合計比
8,827	41.6%	19.9%	11,905	+34.9%	22.6%	11,942	+35.3%	+0.3%	22.7%
		2021年度 Q4末			2022年度 Q1末				
		企業数			企業数	前年度末比	検討中企業数		
連携企業数		1,812	1,909		(※注) +97				
One Source		14	14		0				
One Source Lite		1,149	1,260		+111		634社が導入検討中。		

※注: One Source Lite増加数よりも全体の増加数が少ないのはグループ企業19社の契約が1社に集約されたため。

事業計画・戦略 ①国内事業 2/3

■ ロイヤリティ事業

対象事業 (Grainger社 米・英Zoroビジネス)	<ul style="list-style-type: none">2022Q1の米国Zoro営業日当売上は前年同期から19.1%成長。
ロイヤリティ	<ul style="list-style-type: none">2022Q1受領額は前年同期・計画から増。

■ データサイエンスに基づくマーケティングカ・システム開発

検索機能	<ul style="list-style-type: none">検索結果は業種をベースにした顧客グループレベルという現在の状況から今年度に一部個人レベルまで細分化(パーソナライズ化)するため取組中。	<ul style="list-style-type: none">検索結果・レコメンドのリアルタイム化へ向けシステム構築中。
レコメンド機能	<ul style="list-style-type: none">販売サイト上のレコメンドもパーソナライズ化に取組み中。オフライン(チラシに掲載する商品を個別に選定)へも展開。	
在庫最適化	<ul style="list-style-type: none">商品特性、注文実績等のデータから、「仮に在庫化され納期が短縮された場合の注文数量」のシミュレーションをデータサイエンティストが機械学習を用いて行い、在庫化され納期が短縮される商品を順位付け、決定するプロセスを実施中。	

■ サプライチェーン高度化の新ITプラットフォーム構築

受発注管理システム/OMS (Order Management System)	<ul style="list-style-type: none">2022年1月、運用開始。配送方法・ルートの最適化による「商品の到着を待つ時間短縮」と荷別れ抑制・オペレーション負荷平準化による「配送・物流関連コスト抑制」を図る(2022年度は配送関連費用効率化/粗利率向上約0.1%を計画に織り込む)。
商品情報管理システム/PIM (Product Information Management)	<ul style="list-style-type: none">2022Q1にリリースするも不具合が発生し、連続稼働開始を延期。「ワンストップショッピング拡大」による顧客の購買業務における負荷削減の体験を通じ、既存顧客の利用拡大を図る。

事業計画・戦略 ①国内事業 3/3

■ 2022Q2以降、懸念されるリスク

- ・ 影響の計測が困難な外部状況(国際情勢悪化等)はあるが、現時点の懸念リスクは下表の通り。
- ・ 状況変化に適時・適切に対策を実施できるよう社内体制を整える。

外部状況	将来的な当社事業への影響(リスク)			対策	
国際情勢悪化	国内企業経済活動減速	間接資材 需要減	売上減	新規顧客獲得強化/SME・大企業 (当社認知向上、景気減速期の調達スイッチング促進)	
				顧客当り売上拡大強化 (検索機能向上、取扱商品増/ワンストップ調達拡大)	
新型コロナ ウイルス 影響拡大	欠品発生 (当社サプライヤー・在庫)	売上 機会損失		当社サプライチェーン強化	
	調達費用高騰 (輸入商品輸送料)			在庫数量引上	
為替円安	仕入価格上昇	粗利率 低下	利益率減	輸入調達効率化 (コンテナ積載効率化等)	価格変更
				仕入最適化強化	
物価高 (原材料・原油)	顧客への配送料上昇			受発注管理システム(OMS)による配送経路最適化	
	物価・人件費上昇	販管費率 上昇		物流オペレーションの最適化 (業務効率化、自動化)	

事業計画・戦略 ②物流 1/2

■ 物流関連コスト2022Q1売上比実績:6.4%

- 2021Q1実績と同レベルで着地。
 - 設備賃借料率減(茨城中央SC稼働に伴う外部倉庫賃借料減等)。
 - 減価償却費率増(茨城中央SC稼働)。
 - その他費率増(猪名川DC稼働準備費用発生)。
- 対2022Q1計画: $\Delta 0.5\text{pt}$ 。
 - その他費率減(猪名川DC備品や笠間DC等の備品・機械保守関連費用支出の期ずれ)。
 - 設備賃借料率減(一部外部倉庫契約を見直し)。

	2021年度Q1実績		2022年度Q1計画		2022年度Q1実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年 同期比	計画比
売上高 (単体)	44,393	—	52,660	—	52,687	—	+18.7%	+0.1%
減価償却費	288	0.6%	400	0.8%	392	0.7%	+36.2%	$\Delta 1.9\%$
人件費・業務委託費	1,561	3.5%	1,857	3.5%	1,818	3.5%	+16.4%	$\Delta 2.1\%$
設備賃借料	441	1.0%	490	0.9%	435	0.8%	$\Delta 1.3\%$	$\Delta 11.2\%$
その他	565	1.3%	895	1.7%	729	1.4%	+29.0%	$\Delta 18.5\%$
合計	2,856	6.4%	3,643	6.9%	3,376	6.4%	+18.2%	$\Delta 7.3\%$

事業計画・戦略 ②物流 2/2

■ 新物流拠点設置状況アップデート

名称(仮称)		猪名川DC		東京エリア新DC
所在地		兵庫県川辺郡猪名川町		東京/関東地域
使用延床面積		計約189,000 m ²		計画中
在庫能力		約60万SKU		計画中
稼働開始		第1期 2022年4月稼働開始	第2期 2023年Q2目途	2025年度目途
出荷能力		約9万行/日	約9万行/日追加(計約18万行/日)	計画中
投資・賃借料	土地	—————		計画中
	建物	賃借建物 追加工事 約19億円・原状回復費用 約14億円(精査中)		
	賃借料	第1期4.5フロア・危険物倉庫:約225億円(2021~31年 共益費込)		
		—————	第2期1フロア追加 約45億円(2022~31年 共益費込)	
設備	約79億円	—————		
		—————		
摘要		1年目は4.5~5.0フロアおよび危険物倉庫賃借。 2年目から1フロアを追加し計5.5~6.0フロアを賃借。 2021年12月より賃借料の一部を計上開始。		—
工事進捗		2021年11月建物竣工、22年3月第1期分の設備工事完了。4月20日出荷開始。		—
外観等				—

事業計画・戦略 インド子会社

- IndiaMART社(インディアマート社)の IB MONOTARO(インド子会社)への資本参加
 - INDIAMART INTERMESH LIMITED (IndiaMART: インド最大のBtoBマーケットプレイス運営会社)がIB MONOTAROに資本参加(INDIAMART INTERMESH LIMITED/IndiaMARTの概要は下表の通り)。
 - IndiaMART社はIB MONOTAROの26.0%株式をEmtex Engineering Private Limitedより今年2月に取得(IndiaMART社の資本参加後のIB MONOTAROの資本構成は下表の通り)。
 - IndiaMART社のインドBtoB市場に対する深い理解と当社MonotaROが日本市場で培ってきた間接資材Eコマースの成長ノウハウとの相乗効果により、IB MONOTAROはインドにおける事業者向けEコマースのリーディング・プラットフォームを目指す。

資本参加会社概要

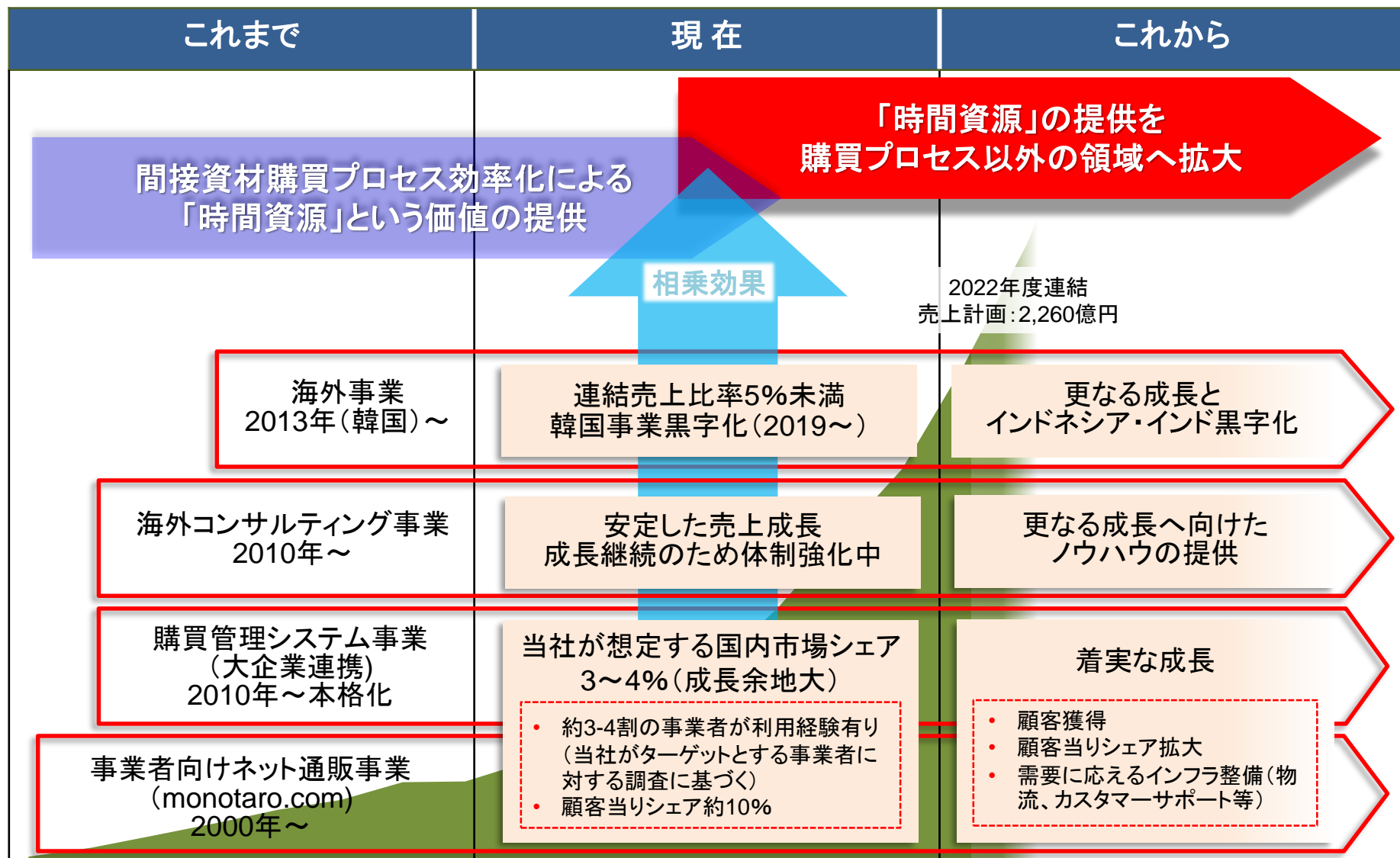
名称	INDIAMART INTERMESH LIMITED
設立年月日	1999年9月
所在地	インド、ニューデリー
代表者	Dinesh Chandra Agarwal
資本金	305百万INR
URL	https://investor.indiamart.com/index_im.htm
事業概要等	インド最大の事業者向けマーケットプレイス インド国立証券取引所・ボンベイ証券取引所上場

IB MONOTARO資本構成(IndiaMart資本参加後)

	保有株式比率
株式会社MonotaRO	51.6%
INDIAMART INTERMESH LIMITED	26.0%
Emtex Engineering Private Limited	22.4%
計	100.0%

事業計画・戦略 新たな領域への事業展開 1/2

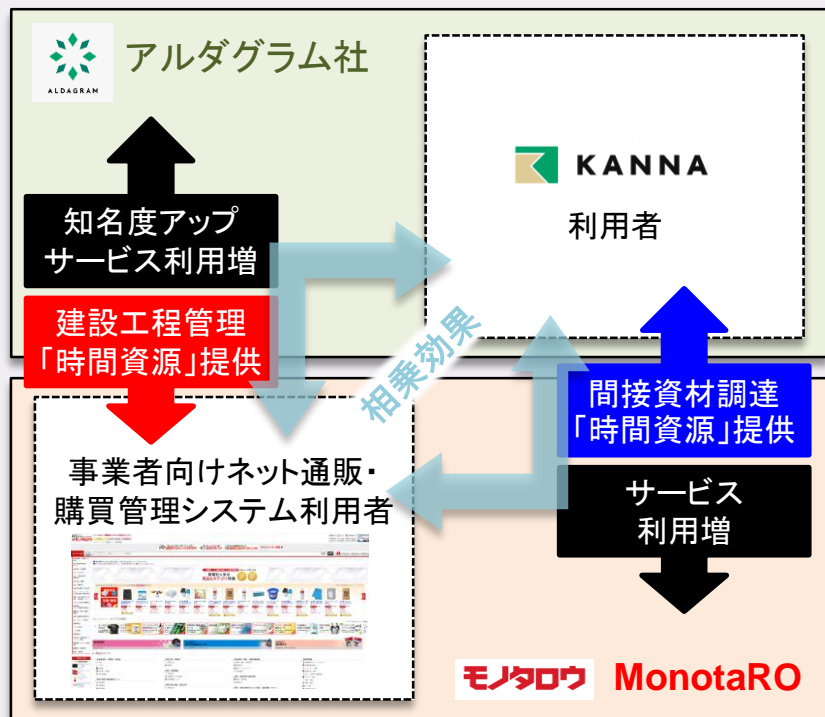
■ MonotaROのこれまでとこれからの成長



事業計画・戦略 新たな領域への事業展開 2/2

■ 施工管理アプリ事業者への出資

・ 協働イメージ



- 当社の建設・工事業の顧客に対し「KANNA」のサービスを紹介し、現場で働く方の業務効率化と建設施工管理におけるコミュニケーションの効率化を通じた「時間資源」という価値提供を開始。
- 時間資源の有効活用という価値の提供を、間接資材の購買から産業ごとの業務領域にも広げるためのチャレンジ。

・ 出資予定先企業:株式会社アルダグラム概要

設立	2019年5月8日
代表者	代表取締役 長濱 光
本社所在地	東京都中央区日本橋本町2-7-1
従業員数	20名(2022年1月)
資本金	2億1,235万円
事業内容	施工管理アプリの提供

・ 「時間資源」提供領域展開



- 当社は事業領域を拡大させつつ、「時間資源」という価値の提供という基本は維持。



サステナビリティ (SDGs)

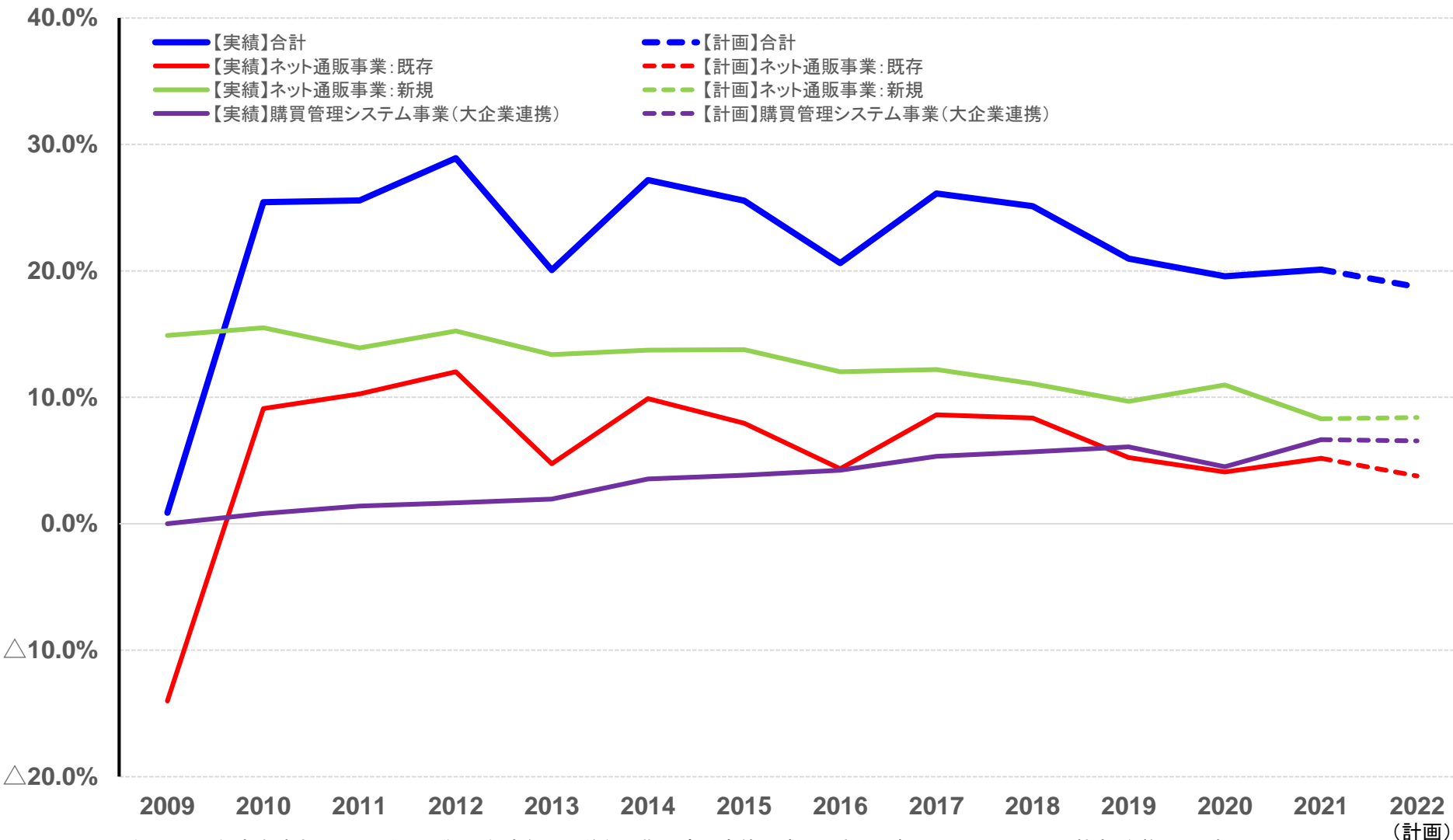
SDGs: 優先取組み分野(状況アップデート)

優先取組み分野	取組状況	SDGs 17の目標
<p>気候変動対策としての 二酸化炭素排出量の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策 <ul style="list-style-type: none"> - 笠間DC屋根に断熱塗料を塗布し倉庫内気温低減実施 - 自動マテハン・封函装置等に使用する自社倉庫コンプレッサー圧を最適化(電力使用量削減) CO2排出量調査:2020年排出量(Scope1~3)算定完了 エネルギー源の見直し ロードマップ作成中。 	
<p>リサイクル・廃棄物削減 を通じた資源循環型モデル の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社内発生廃棄物総量の調査完了 <ul style="list-style-type: none"> - 総量の多いダンボールの削減・リサイクル改善施策の洗い出しと施策の評価を実施中 お客様の元へ届く出荷用ダンボールの総量把握完了 継続対応 <ul style="list-style-type: none"> - 需要予測精度の向上による不要な量の購入抑制 - 「在庫限りセール」ページによる在庫廃棄の回避 - トナー回収・商品の修理サービス 	
<p>環境や人権に配慮した 産業社会の発展に向けた サプライヤーとの協調</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公的ガイドラインの調査 素案の作成 	
<p>ダイバーシティ& インクルージョン</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社内女性比率などのデータを整備 えるぼし認定(3つ星)を取得(2022年2月) 子育て社員座談会開催 産休・育休ハンドブックの全社周知 ダイバーシティ&インクルージョン意識調査を実施中 現状のデータ(2021年12月末時点) <ul style="list-style-type: none"> - 男女雇用比率(正社員): 男性 62.3%、女性 37.7% - 管理職に占める女性の割合: 17.1% - 係長級にある者に占める女性の割合: 43.7% - 有給取得率: 正社員: 81.6%、アルバイト: 97.8% - 育休取得率: 男性: 28.6%、女性: 91.6% - 全従業員の時間外労働平均: 20時間未満 	
<p>環境配慮型商品の 開発と提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第三者認証を活用し、商品情報を整備中。 OEMメーカー様に製造商品について調査中。 お客様に環境配慮型商品調達についてアンケート実施中。 	



参考資料

【単体】売上成長率(事業別/新規・既存顧客別貢献度)

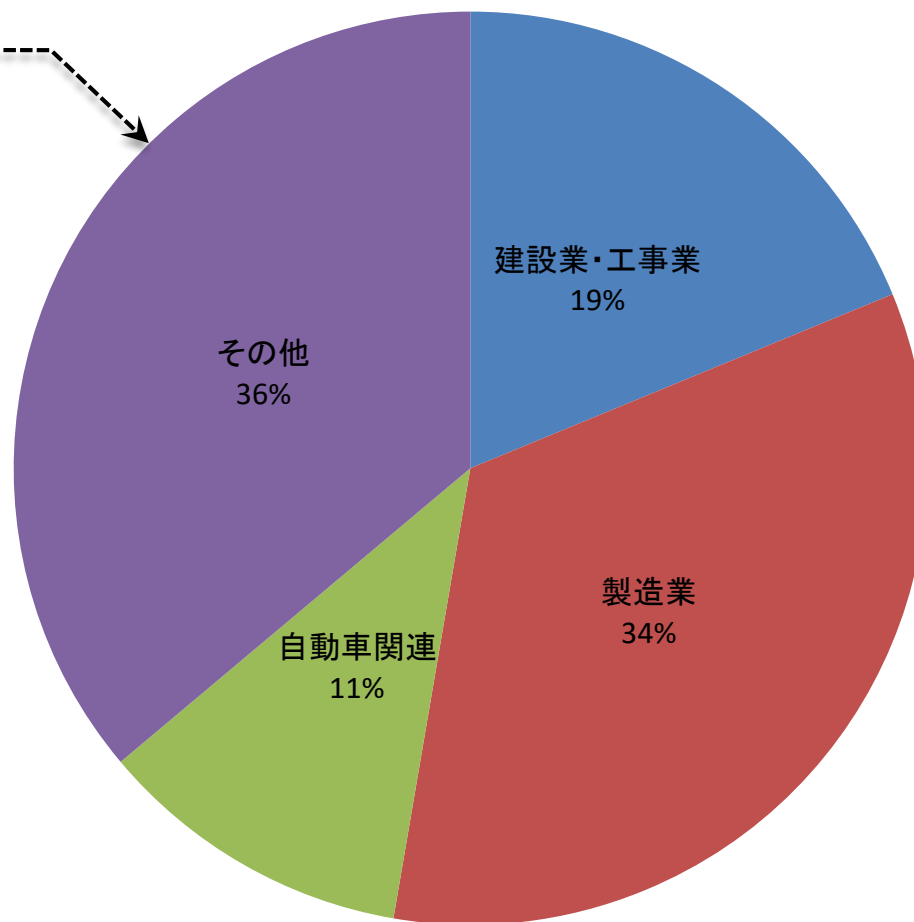


※ 注1: 2021年度末時点のステータスで遡り、年度毎に対前年同期の売上全体の成長に占める各チャネルの内訳(貢献度)を整理したもの。
 ※ 注2: 「ネット通販事業:新規」は、各年度に獲得した顧客からの売上による貢献度、「ネット通販事業:既存」は、前年度以前に獲得した顧客からの売上による貢献度を示す。

【単体】顧客属性

顧客の業種

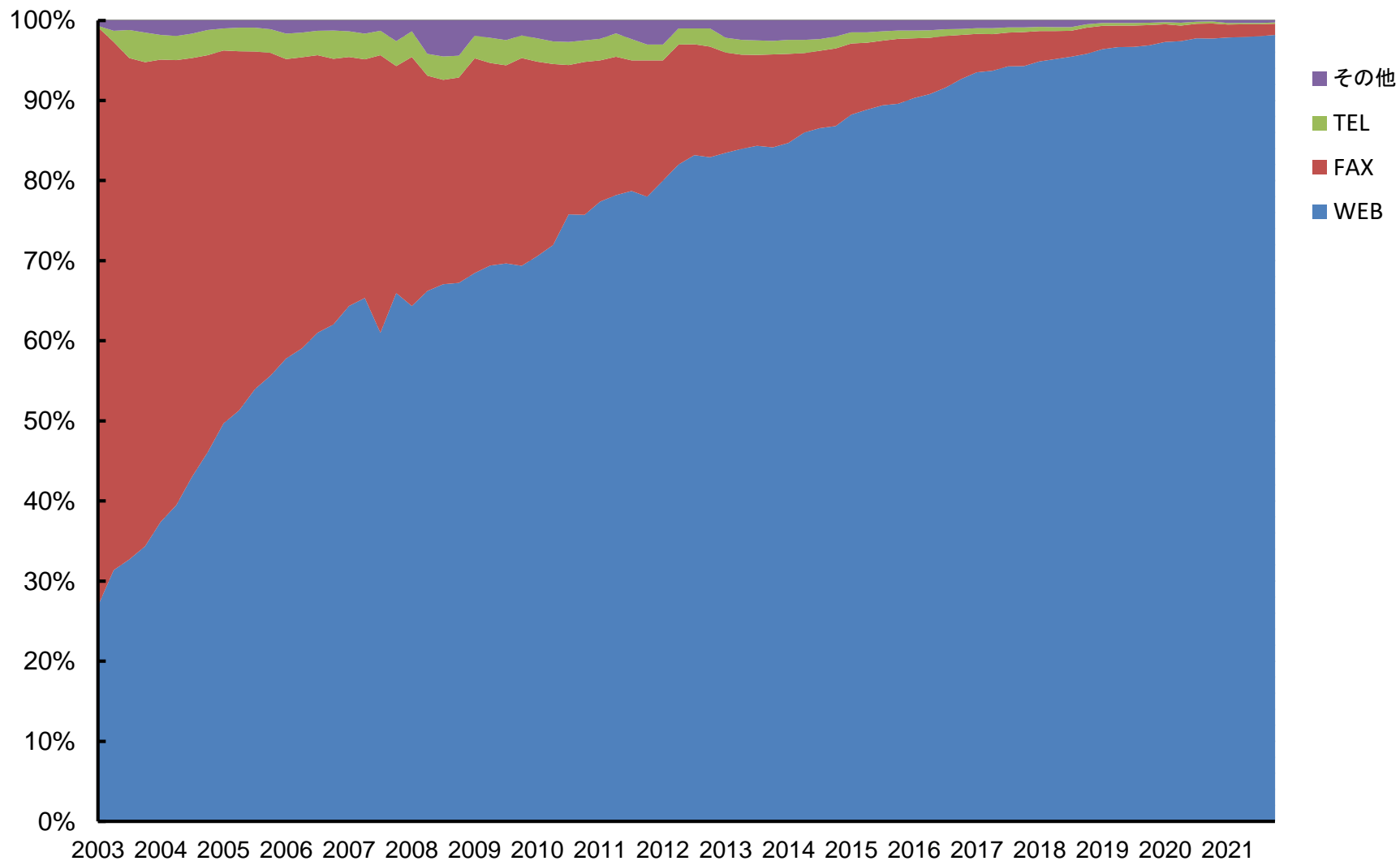
- 卸売、小売業、飲食店:9%
- 農業:2%
- 教育:2%
- 医療:1%
- 社会保険・福祉:1%



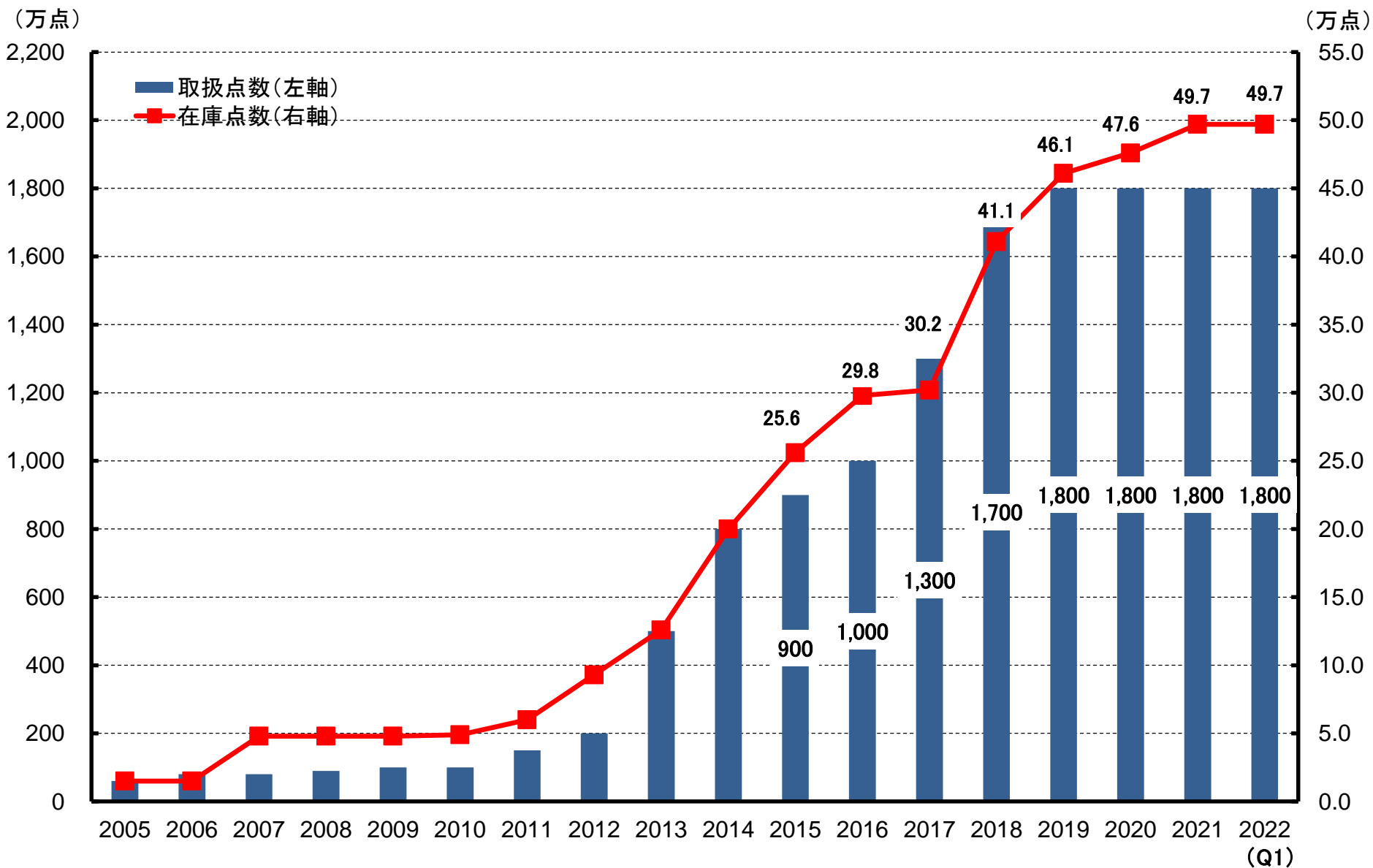
2021年売上ベース

monotaro.com受注のみ(大企業連携を除く)

【単体】受注方法比率



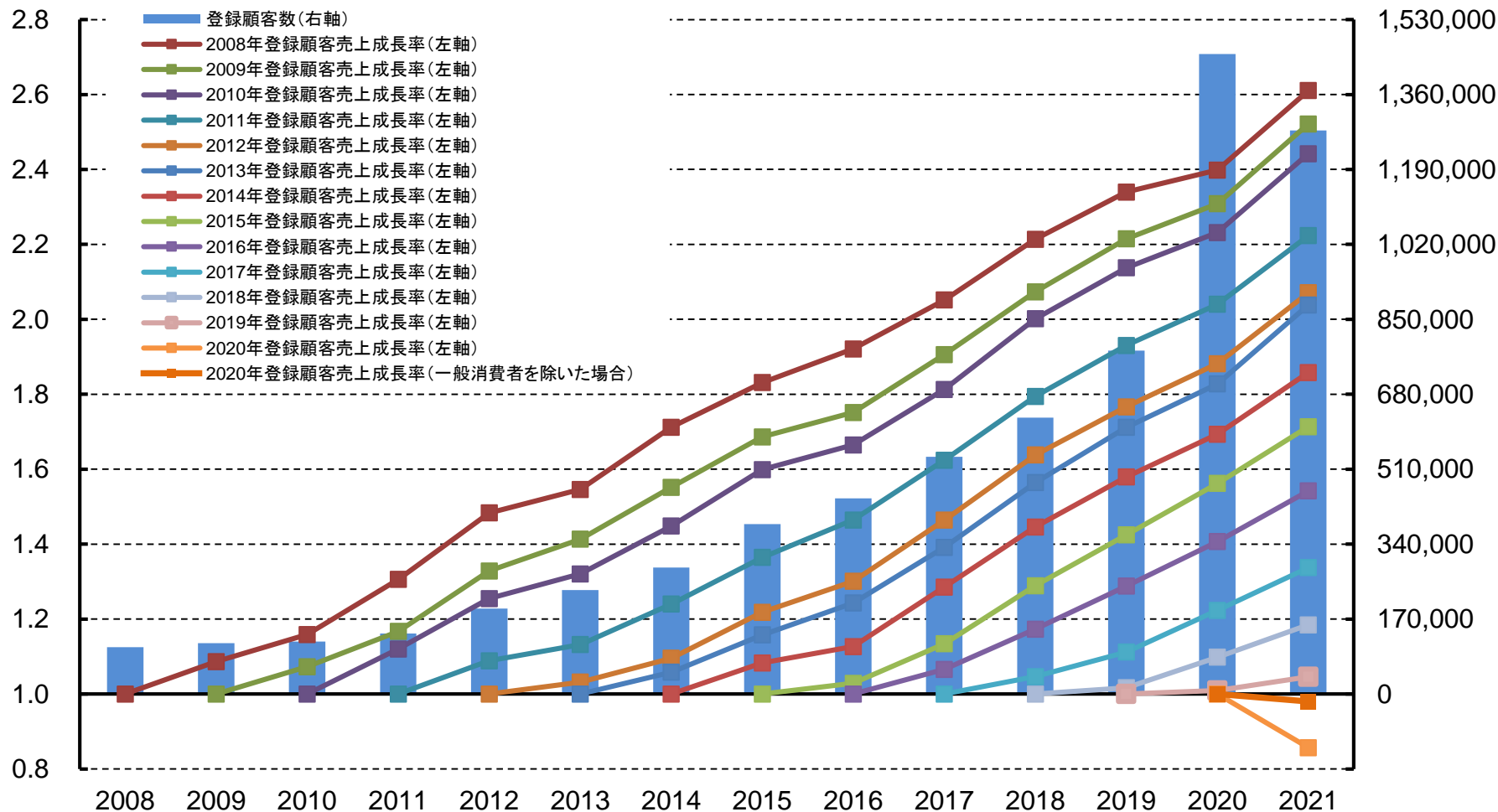
【单体】取扱・在庫点数



【単体】登録年度別登録顧客数・売上成長率

(購入金額成長)

(登録顧客数)

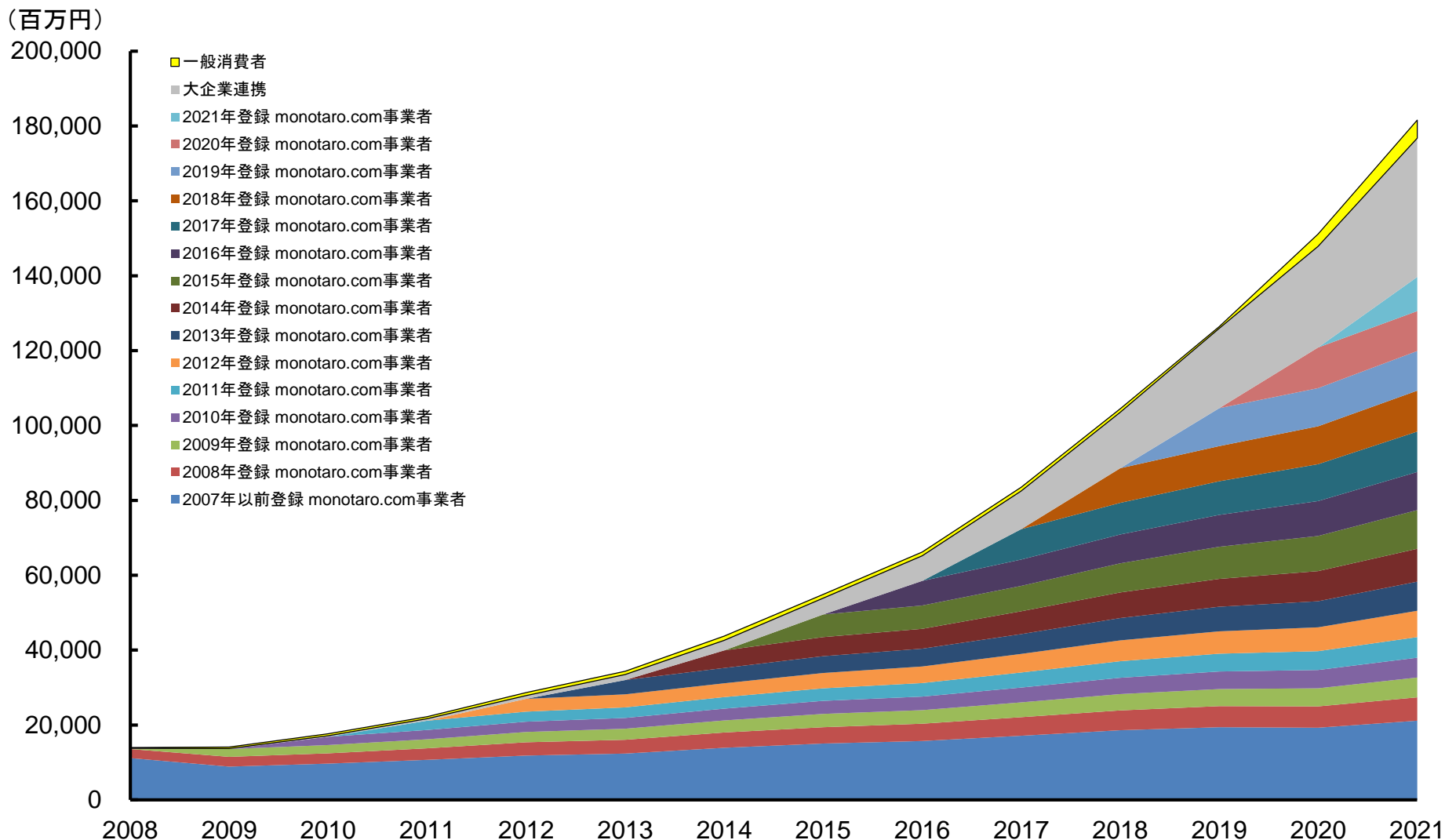


※注1: 棒グラフ(右軸)は該当年度に登録した顧客で2021年度末時点において事業者向けネット通販事業(monotaro.com)の顧客数。

※注2: 折線グラフ(左軸)は該当年度登録顧客の売上成長率。登録年度の売上を1とした場合の倍率。

※注3: 登録顧客数・売上とも2021年度末時点で事業者向けネット通販事業(monotaro.com)顧客のものを各登録年度まで遡って整理したもの(購買管理システム事業/大企業連携へ移行した顧客の売上データは含まれない)。

【単体】登録年度別売上推移



※注1: monotaro.com事業者売上は2021年度末時点のステータスで各登録年度毎に遡って整理したもの。

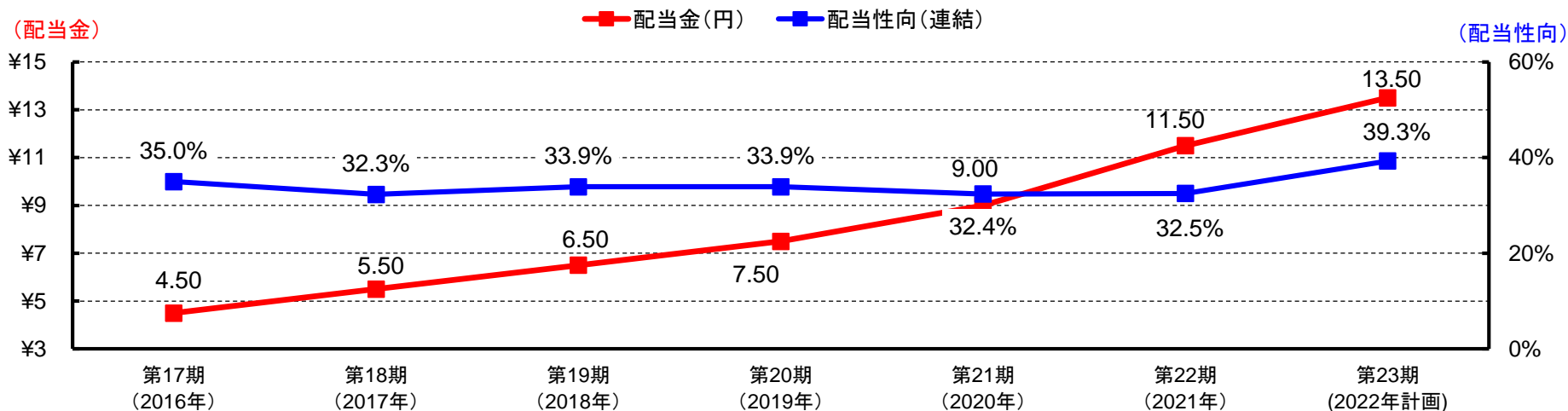
※注2: 大企業連携売上は2021年度末時点のステータスで遡って合算したもの。

※注3: 一般消費者売上はmonotaro.com一般消費者の2021年度末時点のステータスで遡った売上とIHCモノタロウ売上を合算したもの(IHCは閉鎖・monotaro.comへ統合済)。

株主還元

■ 配当の状況

- 配当方針: 安定的かつ継続的な業績成長に見合った成果を配分。
- 第22期(2021年度)配当実績: 1株当り11.5円(中間配当5.75円、期末配当5.75円)。
- 第23期(2022年度)配当計画: 1株当り13.5円(中間配当6.50円、期末配当7.00円)。



※ グラフ内の配当金額は2021年4月1日付およびそれ以前の株式分割を考慮したものの。

■ 株主優待制度

- 12月31日時点で当社株式1単元(100株)を半年以上継続保有されている株主様を対象に実施。
- 継続保有期間(右表)に応じ当社プライベートブランド商品からお選び頂き贈呈。

継続保有期間	優待額
半年以上	3,000円(税抜)
3年以上	5,000円(税抜)
5年以上	7,000円(税抜)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

お問合せ先

IR・広報グループ

Tel:06-4869-7190

Fax:06-4869-7178

Mail: pr@monotaro.com

IR情報: <https://corp.monotaro.com/ir/index.html>